

中小企業の動向(2017年春号)

～『中小企業月次景況観測』 Quarterly Overview ～

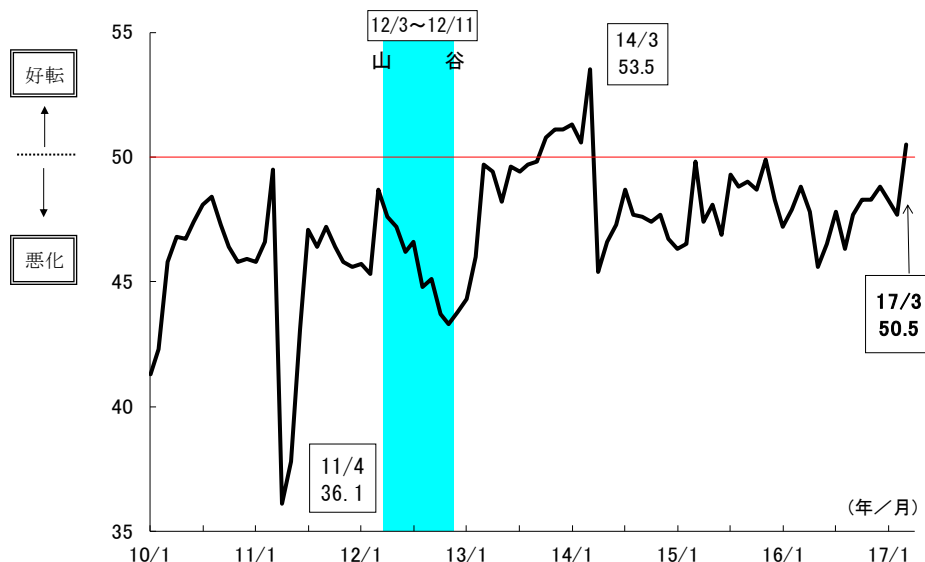
2017年4月10日

[内容]

調査部[担当:大里 Tel:03-3246-9370]

1	景況感	2
1.1	全般	
1.2	業種別	
1.3	回答別企業数、他機関調査	
2	売上高	6
3	販売価格・仕入価格	7
4	採算	8
4.1	採算状況	
4.2	営業利益率、経常利益計画	
5	金融環境	10
5.1	資金繰り	
5.2	金融機関貸出態度、中小企業向け貸出	
6	生産設備・設備投資	12
7	雇用	13
8	中小企業設備投資動向	14

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』(2017年3月調査)を中心に、最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、官公庁や他機関の調査・統計資料も用いています。『中小企業月次景況観測』調査方法の詳細等は、毎月の公表資料をご参照ください。

【ご注意】本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。文中の情報は信頼できると思われる各種資料・データに基づいて作成しております。

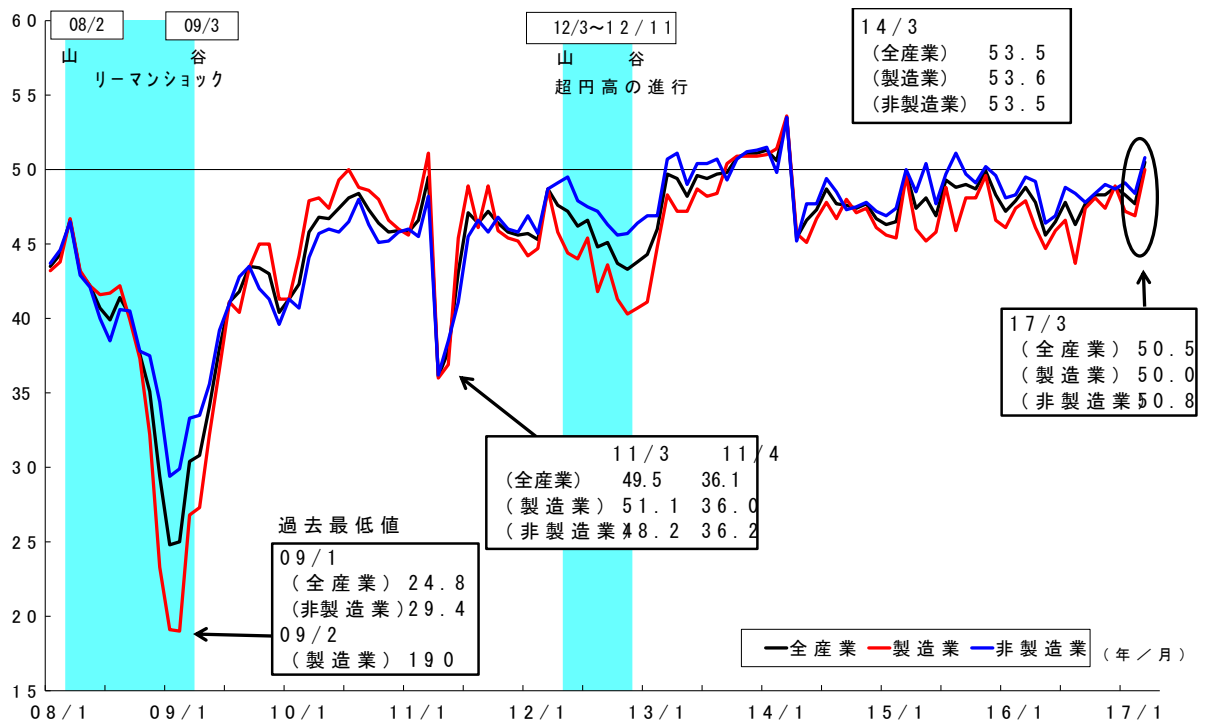
1 景況感

1.1 全般

- 『中小企業月次景況観測』における2017年3月の全産業の景況判断指数は50.5となり、前月(47.7)から2.8ポイント上昇した。景況判断指数は3ヵ月ぶりに上昇し、3年ぶりに「好転」「悪化」の分かれ目となる50を超えた。自動車関連の好調、建機の持ち直しが聞かれる一方、仕入価格上昇の声が聞かれた。雇用状況DIは+20.3と「不足」超幅が過去最高を更新し、引き続き労働需給逼迫による人件費負担の増加等が懸念される。
- 先行き2017年4月(予測)は全産業で49.1と、3月から1.4ポイントの低下を見込む。
- 以上から、2017年3月の調査結果は「景況判断指数、3年ぶりの50超え」とまとめられる。

(図表 1-1) 「中小企業月次景況観測」 景況判断指数の推移

	2016/10	11	12	2017/1	2	3	4予測
全産業	48.3	48.3	48.8	48.3	47.7	50.5	49.1
1000社	[48.7]	[48.2]	[49.0]	[47.0]	[48.8]	[50.2]	
製造業計	48.1	47.4	48.9	47.2	46.9	50.0	48.9
450社	[48.0]	[47.2]	[47.9]	[45.9]	[48.2]	[50.7]	
非製造業計	48.4	49.0	48.7	49.1	48.4	50.8	49.2
550社	[49.3]	[48.9]	[49.9]	[47.9]	[49.3]	[49.7]	



(注) 1 : 景況判断指数が50を上回っていれば企業の景況感が前月に比べ「好転」したことを表し、50を下回っていれば前月に比べ「悪化」したことを表す。

2 : 「予測」は調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。

3 : []内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。

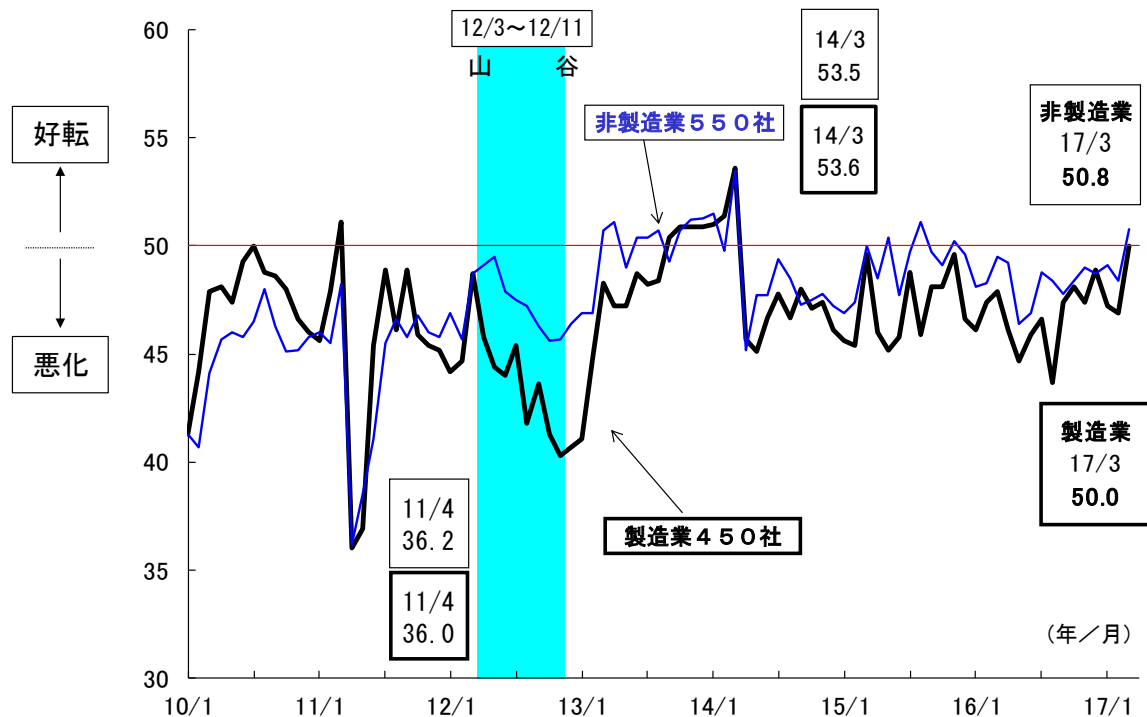
4 : 網掛けは景気後退期を示す。

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

1. 2 業種別

- 『中小企業月次景況観測』における **2017年3月**の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は50.0と前月から3.1ポイント上昇した。**非製造業**は50.8と前月から2.4ポイント上昇した。
- **2017年3月**の景況判断指数を個別業種で見ると、全15業種のうち、11業種が上昇し、4業種が低下。50を超えたのは、③印刷(45→54)、④化学(48→52)、⑤鉄鋼(50→54)、⑧電気機械(53→51)、⑨輸送用機械(47→54)、⑩建設(50→53)、⑪卸売(44.5→51.5)、⑫小売(47.5→50.5)、⑬不動産(51→55)の9業種だった。
- 製造業のうち、**鉄鋼**は前月から4ポイント上昇の54。エンドユーザーを自動車業界とする企業はトラック関連で引き合いが多い、円安に期待している、との声が聞かれた。**電気機械**は前月から2ポイント低下の51。スマートフォン向け等が好調との声が聞かれた。**輸送用機械**は前月から7ポイント上昇の54。船舶部品で東南アジア等の需要の高まりから繁忙との声が聞かれた。
- 非製造業のうち、**建設**は前月から3ポイント上昇の53。民間・官公庁向けともに好調。台風10号の直撃による橋梁復旧工事増加などの声があった。**卸売**は前月から7ポイント上昇の51.5。中国での段ボール需要増加、物流倉庫や食品工場での工業用ゴム需要増加等の声が聞かれた。**不動産**は前月から4ポイント上昇の55。中心街における地価上昇の声が聞かれた。
- 先行き **2017年4月(予測)**は製造業が48.9、非製造業が49.2の見込み。

(図表 1-2-1) 「中小企業月次景況観測」 製造業・非製造業の景況判断指数の推移



(注)、(資料) 図表 1-1 に同じ。

(図表 1-2-2) 景況判断指数の推移

	2016/10	11	12	2017/1	2	3	4予測
全産業 1000社	48.3 [48.7]	48.3 [48.2]	48.8 [49.0]	48.3 [47.0]	47.7 [48.8]	50.5 [50.2]	49.1
製造業計 450社	48.1 [48.0]	47.4 [47.2]	48.9 [47.9]	47.2 [45.9]	46.9 [48.2]	50.0 [50.7]	48.9
非製造業計 550社	48.4 [49.3]	49.0 [48.9]	48.7 [49.9]	49.1 [47.9]	48.4 [49.3]	50.8 [49.7]	49.2

(製造業)

1 繊維 50社	46 [45]	45 [45]	46 [46]	46 [45]	45 [46]	44 [45]	49
2 木材・木製品 50社	46 [47]	46 [44]	50 [47]	40 [46]	41 [42]	47 [44]	50
3 印刷 50社	48 [49]	49 [48]	50 [49]	50 [48]	45 [47]	54 [55]	49
4 化学 50社	49 [50]	48 [49]	50 [47]	44 [45]	48 [50]	52 [52]	50
5 鉄鋼 50社	50 [51]	52 [49]	50 [50]	51 [48]	50 [53]	54 [56]	50
6 金属製品 50社	49 [53]	47 [48]	50 [48]	44 [44]	46 [46]	44 [45]	47
7 一般機械 50社	49 [44]	46 [47]	45 [48]	51 [46]	47 [48]	50 [45]	48
8 電気機械 50社	48 [47]	46 [47]	48 [50]	50 [46]	53 [52]	51 [54]	47
9 輸送用機械 50社	48 [46]	48 [48]	51 [46]	49 [45]	47 [50]	54 [60]	50

(非製造業)

10 建設 50社	49 [49]	50 [47]	51 [49]	48 [49]	50 [49]	53 [52]	48
11 卸売 100社	45.0 [47.0]	48.0 [49.0]	49.0 [48.5]	50.5 [47.5]	44.5 [48.5]	51.5 [49.5]	50.0
12 小売 100社	47.0 [47.5]	49.0 [47.0]	47.0 [50.5]	46.5 [48.0]	47.5 [46.5]	50.5 [47.5]	46.0
13 不動産 50社	54 [54]	51 [50]	52 [53]	50 [48]	51 [53]	55 [52]	50
14 トラック運送 50社	49 [47]	49 [51]	49 [50]	50 [48]	49 [51]	48 [49]	49
15 サービス 200社	49.0 [50.8]	48.8 [49.5]	48.0 [49.8]	49.5 [47.8]	49.5 [49.8]	49.8 [50.0]	50.5
情報通信 50社	52 [51]	50 [52]	50 [53]	51 [51]	51 [53]	53 [52]	50
飲食店・宿泊 50社	48 [49]	48 [51]	43 [46]	47 [44]	45 [44]	51 [49]	49
その他のサービス 100社	48.0 [51.5]	48.5 [47.5]	49.5 [50.0]	50.0 [48.0]	51.0 [51.0]	47.5 [49.5]	51.5

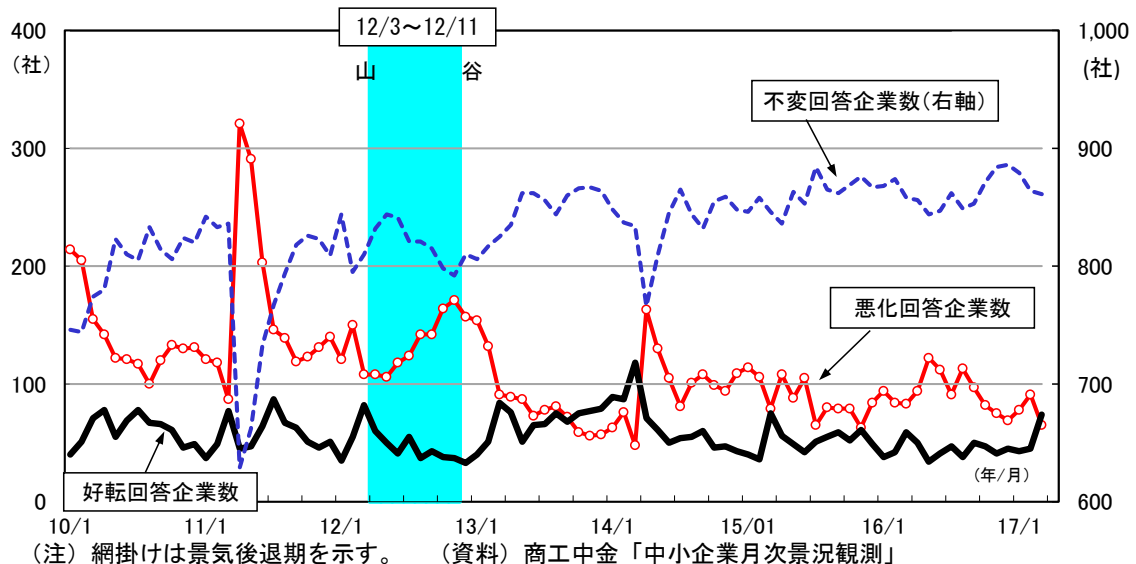
(注) 図表 1-1 1~3に同じ

(資料) 図表 1-1に同じ

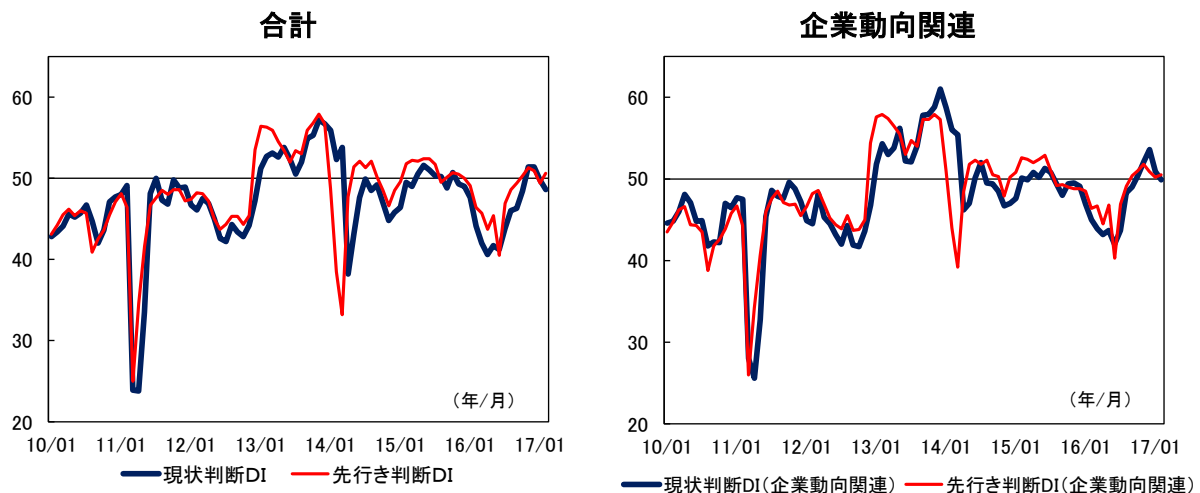
1. 3 回答別企業数、他機関調査

- 『中小企業月次景況観測』における景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、2017年3月は1,000社のうち74社が「好転」、65社が「悪化」と回答した。2017年4月(予測)は、景況感を「好転」と回答する企業数は52社へ減少する見込み。
- 内閣府の『景気ウォッチャー調査』(2017年2月調査、毎月、季節調整値)で景況感をみると、現状判断DIは48.6となり、前月から1.2ポイント低下した。現状判断DIのうち、企業動向関連は前月から1.0ポイント低下し49.9となった。
2~3ヵ月先の景気の先行きに対する先行き判断DIは50.6と、前月から1.2ポイント上昇した。先行き判断DIのうち、企業動向関連は、前月から0.3ポイント上昇し50.5となった。
内閣府はこの調査結果について、「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、海外情勢への懸念が和らぐ中、引き続き受注や求人増加等への期待がみられる」とまとめている。

(図表 1-3-1) 「中小企業月次景況観測」好転、不変、悪化企業数の推移



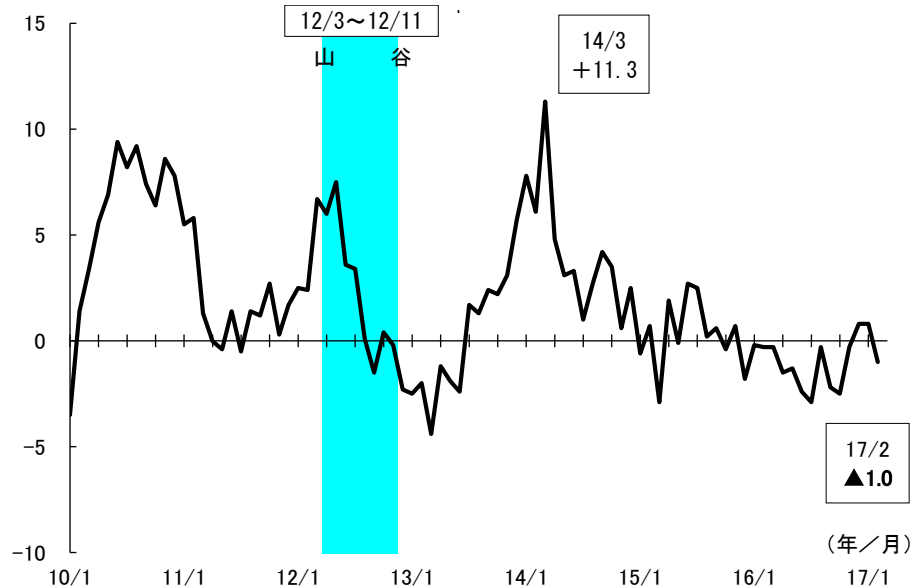
(図表 1-3-2) 内閣府「景気ウォッチャー調査」の各判断DIの推移



2 売上高

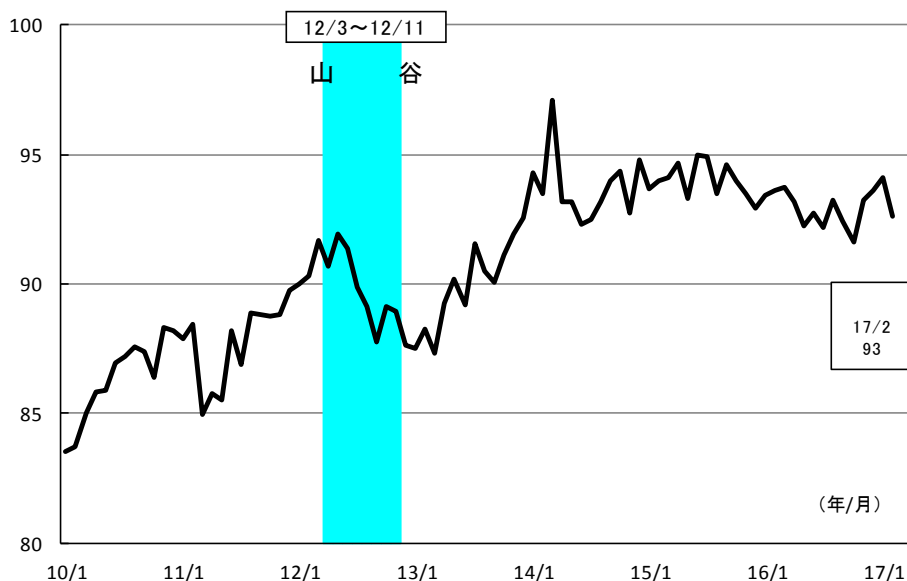
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 2 月の売上高（建設・不動産を除く 900 社（以下同））は前年同月比 ▲1.0%（1 月同 +0.8%）と 3 ヶ月ぶりに減少した。先行きは、3 月（見込み）同 ▲2.1%、4 月（予測）同 ▲2.0%。
- 売上水準（ピークである 2008 年 4 月を 100 とする）の推移をみると、2 月は 93 と 1 月（94）から 1 ポイント低下。見込みと予測を基に先行きを足伸ばしすると、3 月は 92、4 月は 91 となる。
- 業種別に 2 月の売上高をみると、製造業は前年同月比 +0.3% と 3 ヶ月連続して前年同月比増加。非製造業は同 ▲2.4% と、11 ヶ月連続して減少。

（図表 2-1）「中小企業月次景況観測」 売上高（前年同月比、%）の推移



（注）網掛けは景気後退期を示す。建設・不動産を除く 900 社ベース。
（資料）商工中金「中小企業月次景況観測」

（図表 2-2）「中小企業月次景況観測」 売上水準の推移

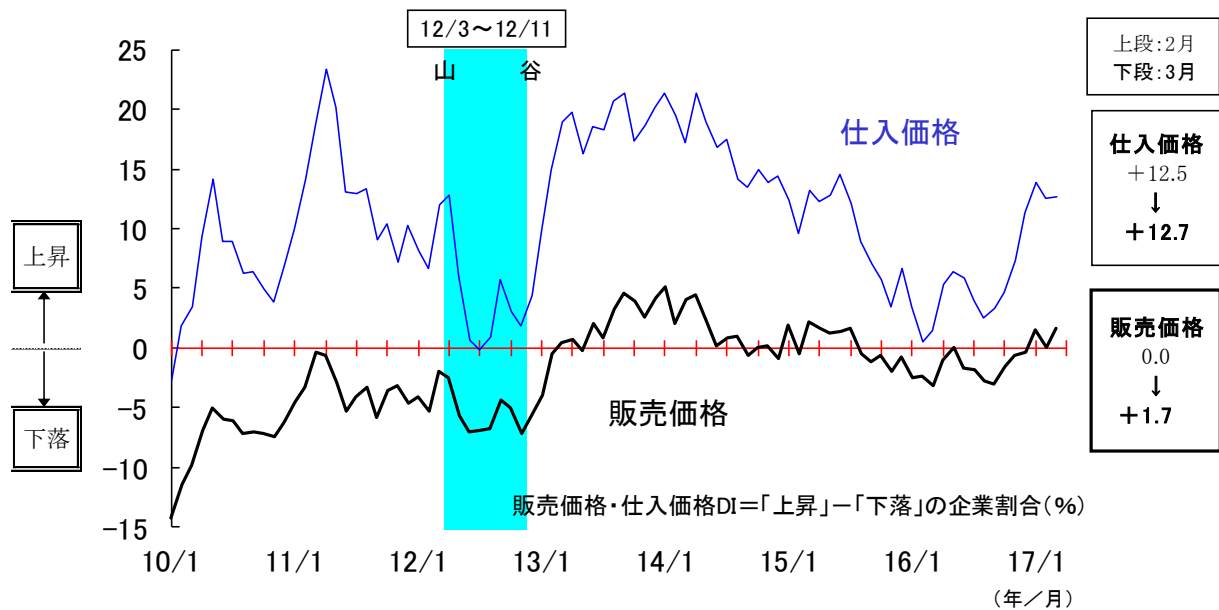


（注）個々の売上規模の違いを排除した上で、ピーク時点（2008 年 4 月）を 100 として指数化した参考値。
売上には季節性が見られるため、季節調整を実施。建設・不動産を除く 900 社ベース。
（資料）図表 2-1 に同じ。

3 販売価格・仕入価格

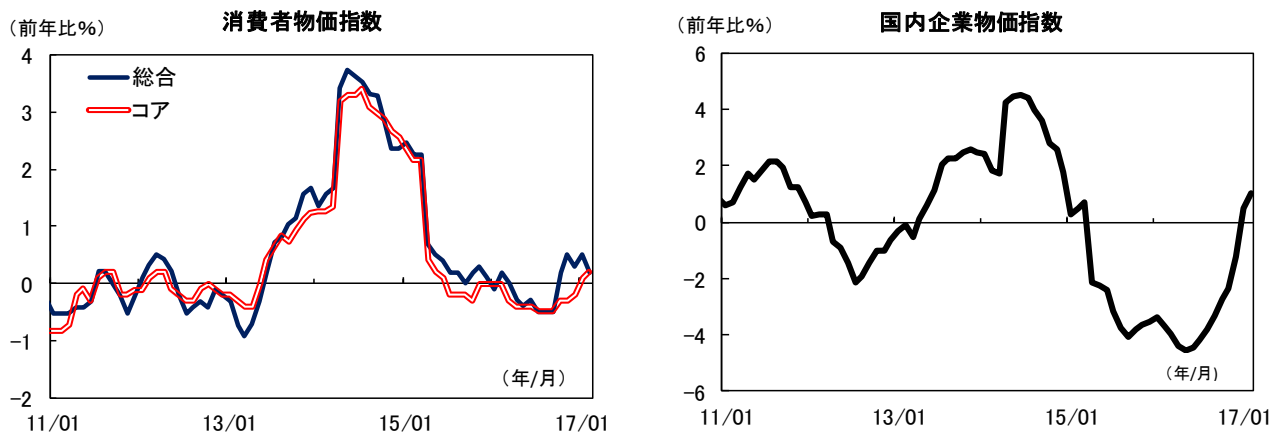
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 3 月の全産業の販売価格 DI(前月比「上昇」-「下落」)は+1.7 と「上昇」超に転じた。製造業は▲1.1 と前月から「下落」超幅が小幅に拡大し、非製造業は+4.0 と「上昇」超幅が拡大した。
- 2017 年 3 月の全産業の仕入価格 DI(前月比「上昇」-「下落」)は+12.7 と「上昇」超幅が小幅に拡大した。業種別にみると、製造業は+13.3(前月+13.6)、非製造業は+12.2(前月+11.6)となっている。

(図表 3-1) 「中小企業月次景況観測」 販売価格・仕入価格 DI の推移



(注) 網掛けは景気後退期を示す。
(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

参考 (図表 3-2) 消費者物価指数と国内企業物価指数の推移



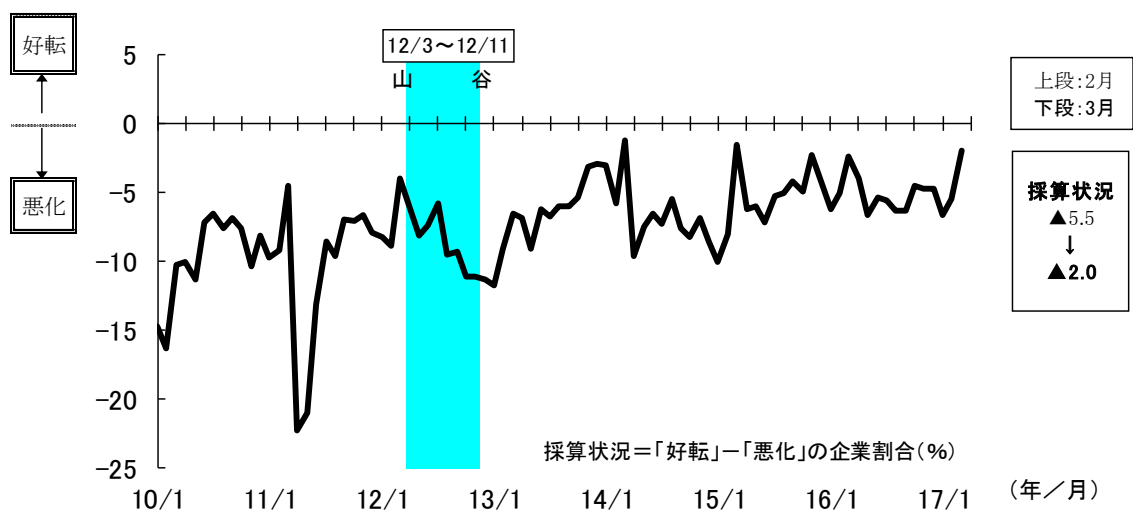
(注) 消費者物価指数のコアとは、生鮮食品を除く総合。消費者物価指数は 2015 年基準、国内企業物価指数は 2015 年基準。
消費者物価指数、国内企業物価指数とも直近値は 2017 年 2 月。
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「国内企業物価指数」

4 採算

4.1 採算状況

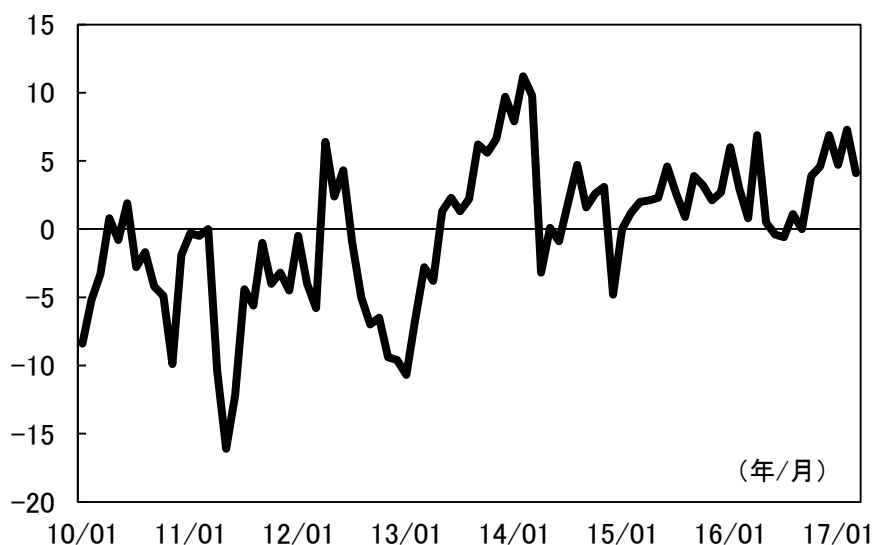
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 3 月の全産業の採算状況 DI(前月比「好転」-「悪化」)は▲2.0 となり、前月(▲5.5)から「悪化」超幅が縮小した。製造業は▲4.0(前月▲7.6)、非製造業は▲0.4(前月▲3.8)と、ともに「悪化」超幅が縮小した。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017 年 3 月調査、毎月)によると、中小企業の利益額 DI(「増加」-「減少」、季節調整値)は 4.1 と、前月(7.3)から 3.2 ポイント低下した。最終需要分野別にみると、設備投資関連や乗用車関連、食生活関連などで低下している。

(図表 4-1-1) 「中小企業月次景況観測」 採算状況 DI の推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 4-1-2) 「中小企業景況調査」 利益額 DI の推移



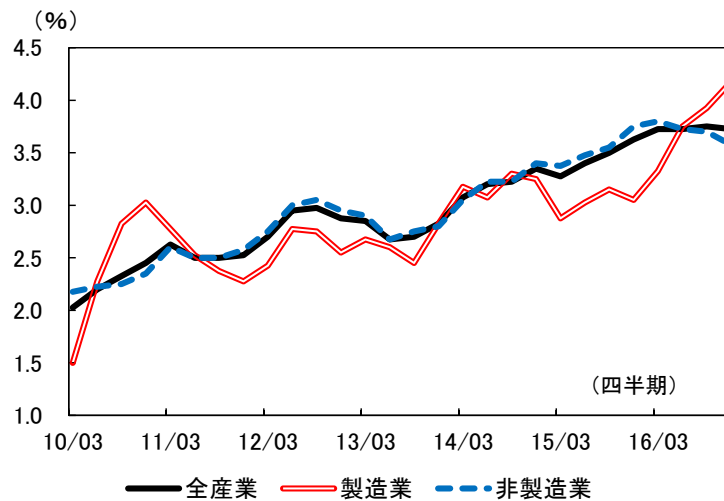
(注) 「増加」-「減少」企業割合、季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

4. 2 営業利益率、経常利益計画

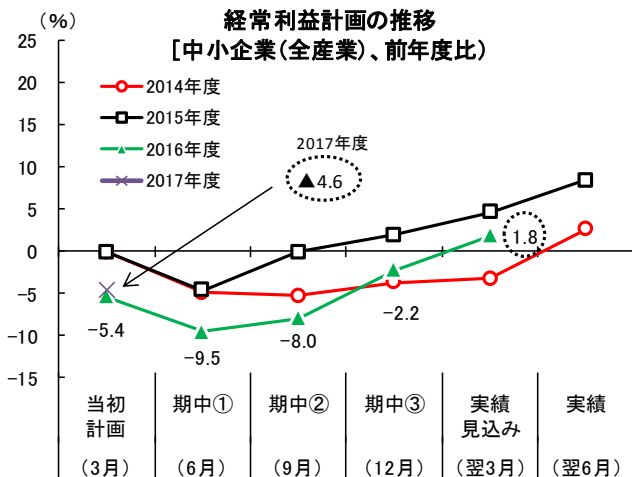
- 財務省『法人企業統計季報』の売上高営業利益率(中小企業、4 四半期後方移動平均)は、製造業で緩やかな上昇傾向が続いている。
- 『日銀短観』(2017年3月調査、四半期)における、2017年度の経常利益計画は、全規模・全産業において前年度比▲1.1%。2017年度計画を規模別・業種別にみると、大企業・製造業は前年度比▲0.3%、同・非製造業は同▲0.1%。中小企業・製造業は同+1.0%、同・非製造業は同▲6.5%。
- 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)は、2016年度は107.30円/ドルと前回2016年12月調査時点の104.90円/ドルから2円40銭円安に修正されている。2017年度は108.43ドル/円を見込む。

(図表 4-2-1) 「法人企業統計季報」売上高営業利益率の推移 (中小企業、4 四半期後方移動平均)



(注) 資本金0.1億円以上1億円未満。2016年10-12月期まで、4 四半期後方移動平均。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 4-2-2) 日本銀行「短観」 経常利益計画 (前年度比)



	年度	経常利益計画 (%)			
		2016年度 (3月実績見込)		2017年度 (3月当初計画)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	▲7.4	4.7	▲0.2	-
	製造業	▲11.4	9.2	▲0.3	-
	非製造業	▲3.7	1.3	▲0.1	-
中堅企業	全産業	1.9	3.8	▲0.3	-
	製造業	0.1	5.7	▲0.2	-
	非製造業	2.7	3.0	▲0.3	-
中小企業	全産業	1.8	4.1	▲4.6	-
	製造業	9.3	5.2	1.0	-
	非製造業	▲0.6	3.7	▲6.5	-
全規模	全産業	▲4.1	4.4	▲1.1	-
	製造業	▲7.6	8.1	▲0.1	-
	非製造業	▲1.8	2.2	▲1.8	-

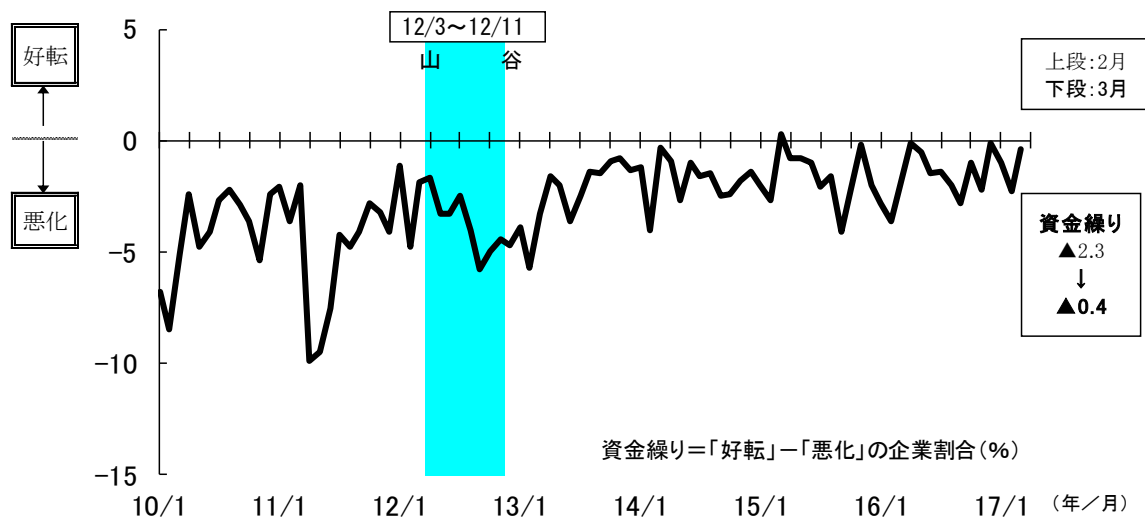
(注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金0.2億円以上1億円未満。修正率は、前回調査対比。
(資料) 日本銀行「短観」

5 金融環境

5.1 資金繰り

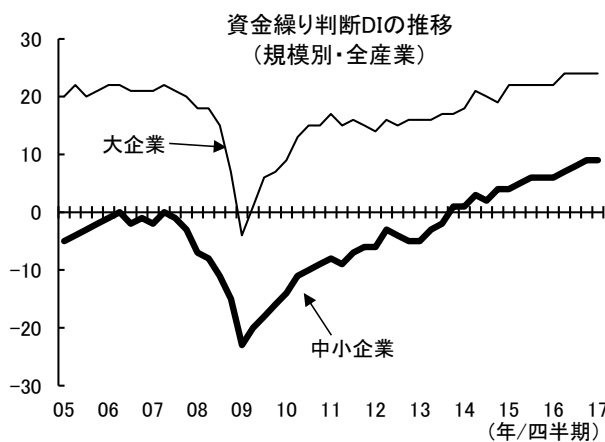
- 『中小企業月次景況観測』における2017年3月の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、▲0.4と前月(▲2.3)から「悪化」超幅が縮小した。
- 『日銀短観』(2017年3月調査、四半期)によると、中小企業の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は+9となり、前回調査(+9)から横ばい。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017年3月調査、毎月)によると、中小企業の資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」、季節調整値)は7.2と、前月(12.2)から5.0ポイント低下した。

(図表 5-1-1) 「中小企業月次景況観測」 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

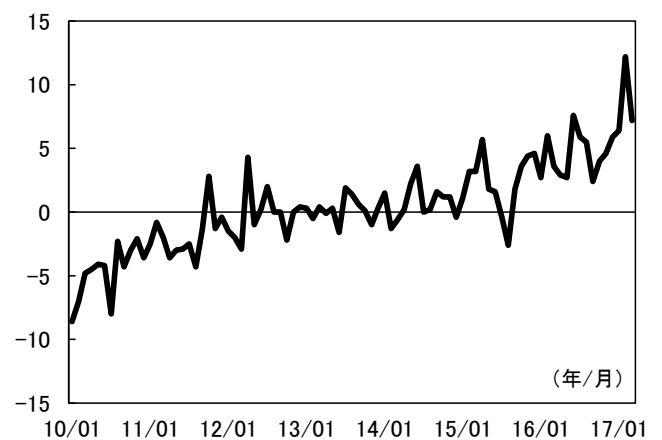
(図表 5-1-2) 「日銀短観」 資金繰り判断DI



(注)大企業・中小企業の定義は図表 4-2-2 に同じ。

(資料) 日本銀行「短観」

(図表 5-1-3) 「中小企業景況調査」 資金繰りDI

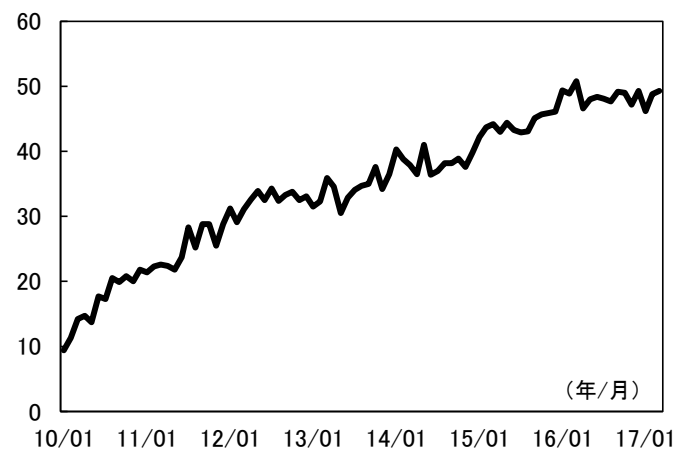
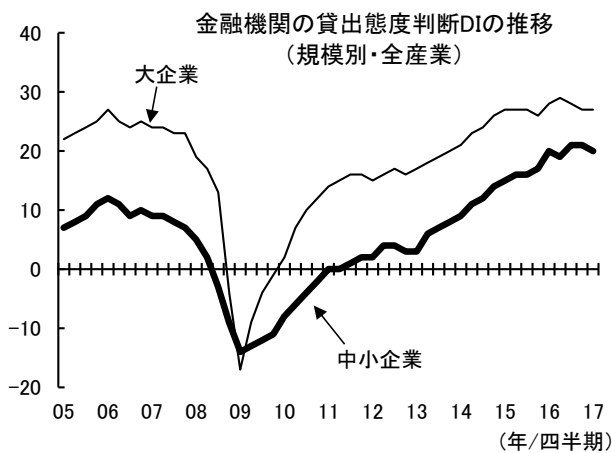


(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

5. 2 金融機関貸出態度、中小企業向け貸出

- 『日銀短観』(2017年3月調査、四半期)における、金融機関の貸出態度判断DI(中小企業) (「緩い」-「厳しい」)は+20と、前回調査(+21)から1ポイント低下。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017年3月調査、毎月)によると、金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は49.3と前月(48.8)から0.5ポイント上昇した。
- 国内銀行の中小企業向け貸出(末残、月次)は、2017年1月が186.5兆円で前年同月比+3.1%。都市銀行は70.6兆円で同+0.0%、地方銀行は77.5兆円で同+5.0%、第二地方銀行は23.9兆円で同+3.9%。地方銀行は高い伸びが続いている。

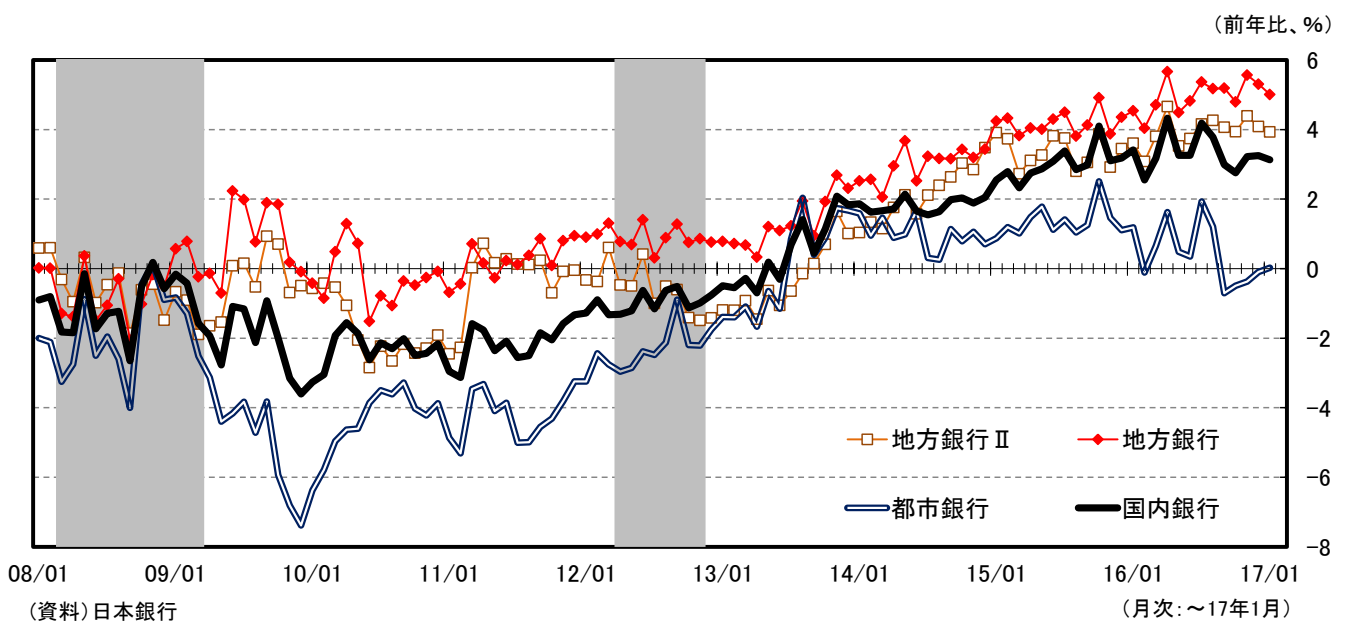
(図表 5-2-1) 「日銀短観」貸出態度判断DI (図表 5-2-2) 「中小企業景況調査」貸出態度DI



(注) 大企業・中小企業の定義は図表 4-2-2 に同じ
(資料) 日本銀行「短観」

(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

(図表 5-2-3) 中小企業向け銀行貸出残高前年比(末残)

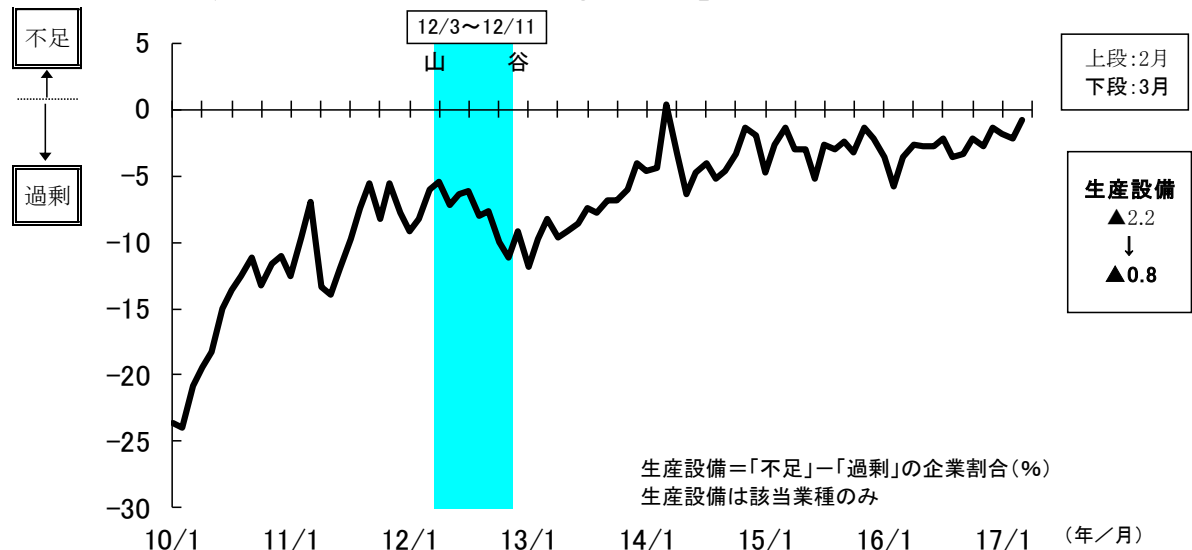


(注) 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ、その他(信託銀行4行、新生銀行、あおぞら銀行)。中小企業は法定中小企業。(資料) 日本銀行「預金・現金・貸出金」

6 生産設備・設備投資

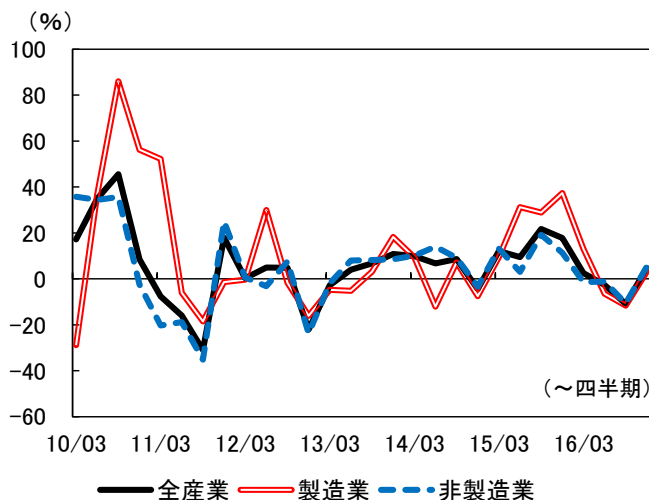
- 『中小企業月次景況観測』における2017年3月の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は▲0.8と前月(▲2.2)から「過剰」超幅が縮小した。
- 『法人企業統計季報』によると、2016年10-12月期の中小企業の設備投資実績(金融業、保険業を除く)は、全産業で前年同期比+4.8%。製造業は同+3.2%、非製造業は同+5.4%。
- 『日銀短観』(2017年3月調査、四半期)における2017年度の設備投資計画(当初計画・全規模・全産業)は、前年度比▲1.3%。このうち、中小企業・全産業は同▲22.6%、大企業・全産業は同+0.6%を見込む。

(図表 6-1) 「中小企業月次景況観測」 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 6-2) 設備投資(前年比)の推移



(注) 資本金1,000万円以上1億円未満で中小企業を定義。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 6-3) 日銀短観設備投資計画の推移

		設備投資計画(含む土地投資額) (%)			
	年度	2016 (3月実績見込)		2017 (3月当初計画)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	1.4	▲3.9	0.6	-
	製造業	6.2	▲4.5	5.3	-
	非製造業	▲1.1	▲3.5	▲2.0	-
中堅企業	全産業	▲4.6	▲1.7	17.5	-
	製造業	▲1.3	▲3.6	16.5	-
	非製造業	▲6.4	▲0.5	18.1	-
中小企業	全産業	1.1	7.8	▲22.6	-
	製造業	▲9.4	2.0	▲10.6	-
	非製造業	6.3	10.5	▲27.5	-
全規模	全産業	0.4	▲1.4	▲1.3	-
	製造業	2.1	▲3.3	4.4	-
	非製造業	▲0.5	▲0.4	▲4.4	-

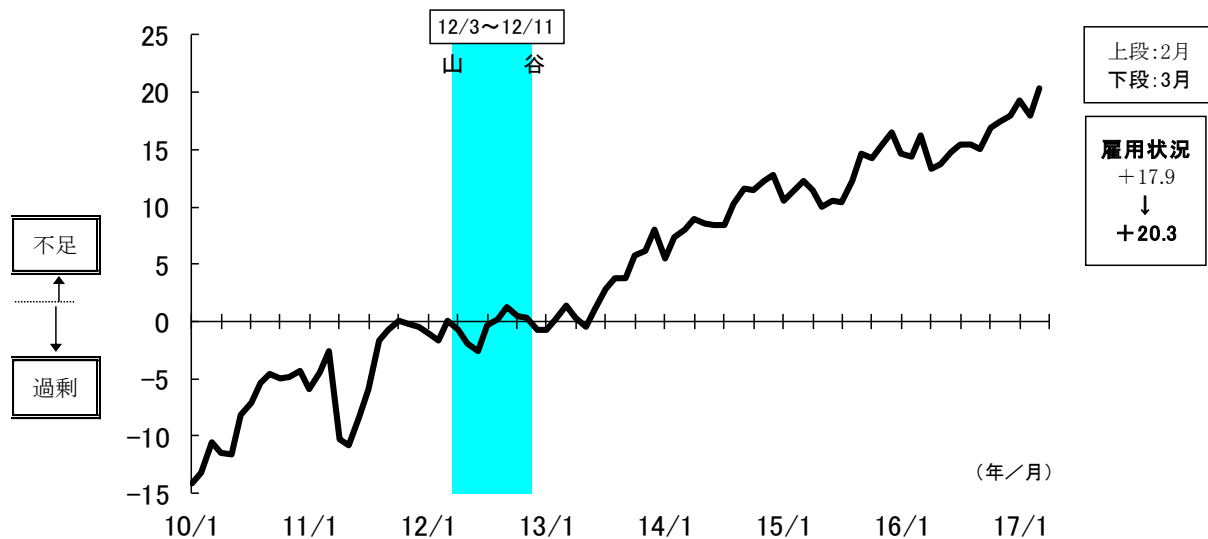
※修正率は前回調査からのもの。

(注) 図表 4-2-2 に同じ
(資料) 日本銀行「短観」

7 雇用

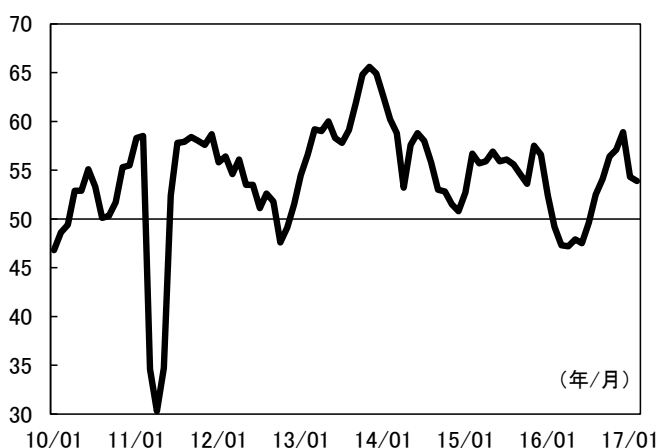
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 3 月の雇用状況 DI(「不足」-「過剰」)は+20.3 と、前月(+17.9)から「不足」超幅が拡大。1992 年 2 月の本項目の調査開始以来、過去最高を更新した。
- 『景気ウォッチャー調査』(2017 年 2 月調査、毎月、季節調整値)の雇用関連DI(現状判断)は 53.9 と前月(54.3)から 0.4 ポイント低下した。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017 年 3 月調査、毎月)によると、製造業の従業員判断DI(「不足」-「過剰」、季節調整値)は 19.3 と前月(13.9)から 5.4 ポイント上昇した。

(図表 7-1) 「中小企業月次景況観測」 雇用状況 DI の推移



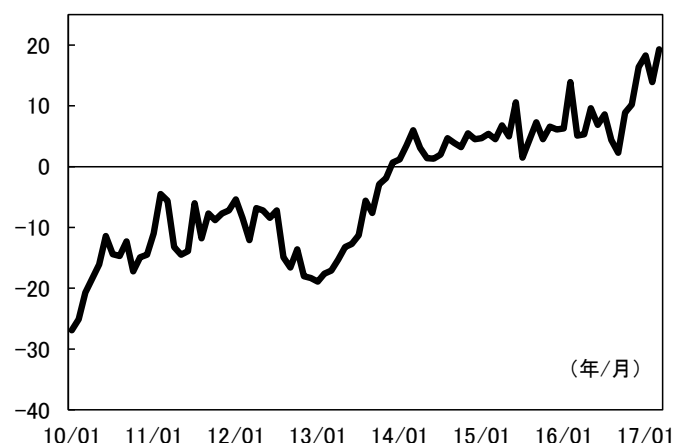
(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 7-2) 雇用関連(現状判断) DI の推移



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表 7-3) 従業員判断 DI (製造業) の推移



(注) 調査対象は製造業のみ。

(資料) 日本政策金融公庫総合研究所
「中小企業景況調査」

8 中小企業設備投資動向

○ 当金庫が2017年1月に実施した『中小企業設備動向調査』によると、国内設備投資の2016年度実績見込(全産業、以下同じ)は、実施(設備投資「有」)企業割合が全体の51.4%と前年度から横ばい。

○ 2017年度当初計画については、設備投資「有」が全体の32.5%と前年度から微増。

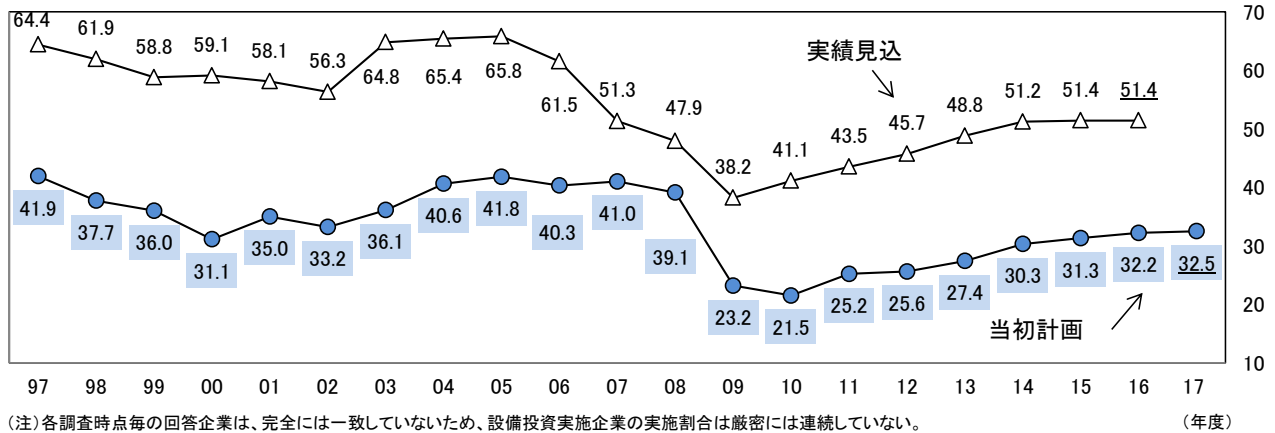
○ 2017年度当初計画における設備投資目的をみると、目的の上位は、「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」の順になっている。2016年度実績見込と比べると、「増産・販売力増強(国内向け)」などが増加。2015年度実績から2017年度当初計画まで2年続けて比率が上昇しているのは、「増産・販売力増強(国内向け)」、「新製品の生産」など。

(資料の詳細は、商工中金「中小企業設備投資動向調査(2017年1月調査)」を参照。)

(図表 8-1) 設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、全産業)

設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、全産業)

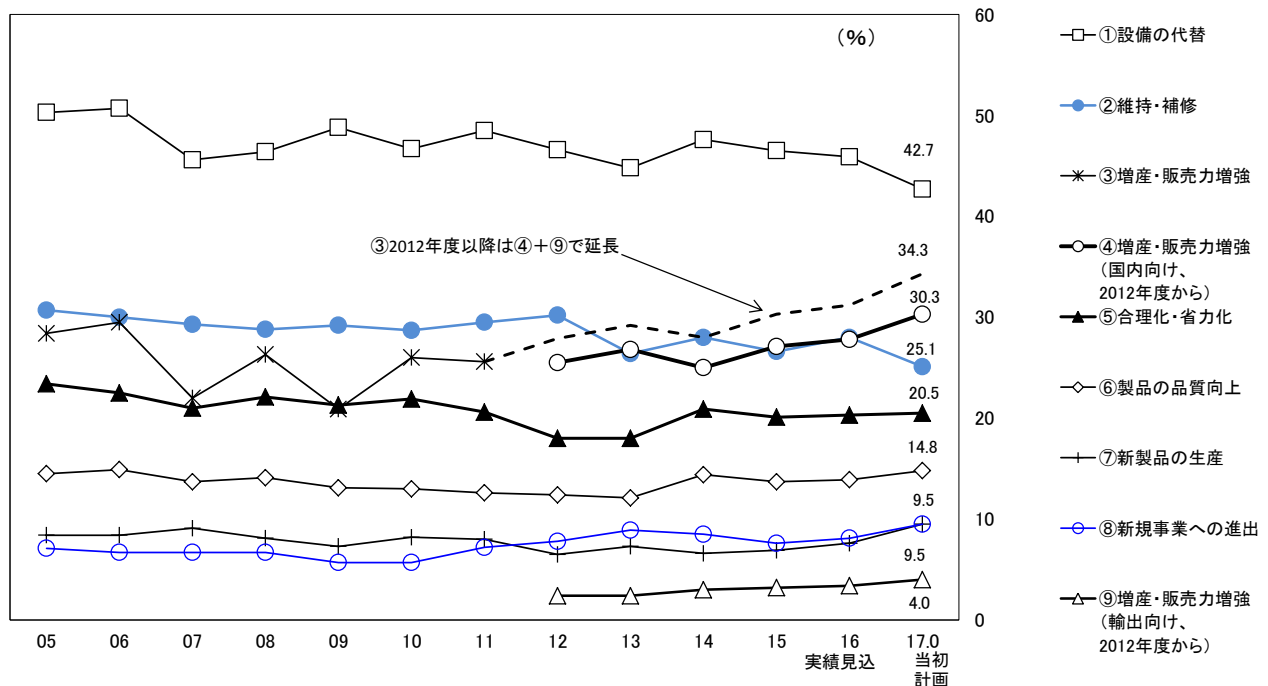
(%)



(注) 各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

(資料) 商工中金「中小企業設備投資動向調査(2017年1月調査)」

(図表 8-2) 設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答



(資料) 商工中金「中小企業設備投資動向調査(2017年1月調査)」

(注) 2013年1月調査以降、③「増産・販売力増強」は④国内向けと⑨輸出向けに分割した(今回調査の回答企業数 16年度2,316、17年度1,457)